

最終試験結果の要旨	
学位申請者氏名	新崎 泰史
審査委員	主査 琉球大学 教授 内藤 重之
	副査 琉球大学 教授 杉村 泰彦
	副査 鹿児島大学 教授 坂井 教郎
	副査 鹿児島大学 教授 豊 智行
	副査 佐賀大学 准教授 辻 一成
審査協力者	
実施年月日	令和 5 年 8 月 3 日
試験方法 (該当のものを○で囲むこと。) <input checked="" type="radio"/> 口答 <input type="radio"/> 筆答	
<p>主査および副査は令和5年8月3日の公開審査会において学位申請者に対して、学位申請論文の内容について説明を求め、関連事項について試問を行った。具体的には別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>以上の結果から、審査委員会は申請者が博士(農学)の学位を受けるに必要な十分の学力ならびに識見を有すると認めた。</p>	

学位申請者
氏名

新崎 泰史

[質問1] 本論文における小規模離島の定義とはどのようなものか。

[回答1] 本論文では宮古島や石垣島、西表島など面積が大きい、もしくは人口が多い離島を大規模離島とし、面積が小さく、かつ人口も少ない離島を小規模離島と定義している。

[質問2] 園芸産地の維持するための課題の1つとして、有利な産業や品目の出現を指摘しているが、品目転換は必ずしもネガティブな側面ばかりではないのではないのか。

[回答2] 小規模離島における産業振興は多くの困難を抱えていることから、所得確保という点でみると、品目転換などはポジティブに捉えてよいと考える。しかし、卸売市場への安定供給を図ることが産地を維持する上で重要であり、急激な品目転換は供給の不安定性を招き、産地としての信頼性を失うことになることから、有利な産業や品目の出現を産地維持の課題とした。

[質問3] 園芸産地の維持するための課題の1つとして、かんがい施設の老朽化への対応や整備を挙げているが、津堅島におけるかんがい施設の老朽化は何が問題で、誰が支援すべきと考えるか。

[回答3] 津堅島ではかんがい施設を維持・管理する水利組合があるが、かんがい施設が老朽化し始めた頃から組合員である農家の支払いが滞り、組合の維持が困難となっていた。このような事例が小規模離島では他地域でも実際に起こっているが、多額の整備費が必要となることから、市町村だけでなく、国や県を含めた行政支援が不可欠である。

[質問4] 北大東島のバレイショや津堅島のニンジンが産地化されたといえるのか。また、何をもって産地化というのか。

[回答4] 産地形成論では一般的に産地とは、単なる生産地というだけでなく、それを出荷している卸売市場などからも認知されているところを指す。本論文でもこの定義に基づいており、北大東島のバレイショや津堅島のニンジンは出荷先の卸売市場などから産地として認められており、産地化されたといえる。

[質問5] 1980年代以降における野菜の縮小・後退や2000年代以降における停滞（下げ止まり）の理由や要因は何か。

[回答5] 1980～90年代における野菜の縮小・後退の大きな要因は、外国産との産地間競争などに伴う価格低迷であるが、そもそもこの時期の沖縄県産野菜は出荷量が不安

定で、本土の卸売市場からの評価は低かったことが指摘されていた。一方、2000年代以降に横ばいを維持できているのは、食の安全・安心志向などにより国産需要が強くなったことなどを背景としながら、農協の広域合併により県単一農協になったことや県の生産振興施策などの取り組みが大きいとみられる。

[質問6] 本論文で取り上げられた各個別産地における生産品目の選定はどのように行われていたのか。

[回答6] それぞれの品目が選定された要因として、大消費地市場において強い需要があり、高価格での有利販売が可能であったことが挙げられ、農協や産地集出荷業者が卸売市場からの要請に応じて当該品目の生産を農家に働きかけたことによる。

[質問7] 各産地の出荷先はどうなっているのか。

[回答7] 本論文の事例では、いずれも東京都中央卸売市場の卸売業者への販売が主となっているが、生産量が多くなってもある程度のロットをまとめて安定的に出荷できるように、少数の卸売業者に出荷先を絞っている。

[質問8] 各産地における野菜の輸送手段はすべて船舶輸送なのか。

[回答8] 北大東島と津堅島の事例は輸送に耐える品目であることから、船舶での輸送であるが、伊良部島の事例においては鮮度が重要な品目であるため、宮古島から東京までの輸送を航空機で行っている。

[質問9] 北大東島のカボチャ産地では調製以降の作業を外部化しているが、内製化した方が収益性の面で有利ではないか。

[回答9] 労働力が足りていれば内製化した方が収益性が高くなる可能性があるが、小規模離島では労働力や集出荷施設等が不足している場合が多いことから、これらが必要となる作業については外部化せざるを得ない状況がある。調製以降の作業を外部化したことが遠隔離島において野菜産地を形成できた条件の1つといえる。

[質問10] 沖縄県内の小規模離島では端境期出荷できる野菜で有利販売を行っているが、他地域の小規模離島でも有利販売を行うことは可能か。

[回答10] 沖縄県以外の小規模離島でも島内で加工品を開発し、付加価値の高い商品を販売するなどの取り組みが可能である。また、ニッチ品目などを探索することで、高価格での有利販売は可能である。